

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集	○	委託を継続に検討中	95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

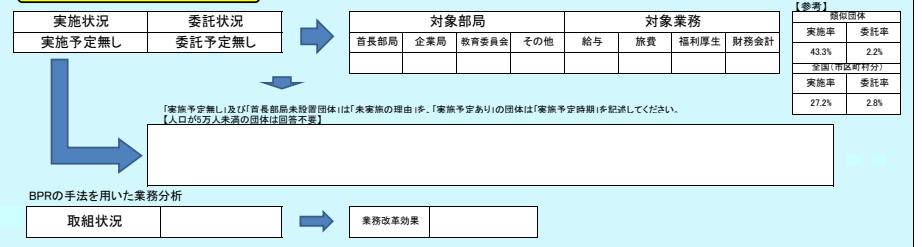
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	5	50.0%		1	行政と指定管理者とで連携を図りながら事業を推進するため。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	6	3	50.0%	指定管理者導入施設については、事例化が進んでおり、使用に取られないといった時点で廃止する方針であるため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	0	0.0%		1	主に市内の小中学校等に自然体活用施設を貸し入れる教育施設としての一面もあり、指定管理者制度は安全対策の強い施設等に導入を検討している。	84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山の家等)	1	0	0.0%	地域住民の雇用を優先しているため	1	施設の維持管理に必要な人員のため	84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	19	19	100.0%		0		8.8%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	北大綱コミュニティセンター駐車場は、コミュニティセンター職員が管理業務を兼務している。	32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		25.9%	22.0%
図書館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。応募が見込めないため	2	図書館の維持及び関係機関との連携調整等を行っている。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	専門性を制し、かつ調査研究や展示企画など継続的な事業活動があり、指定管理にそぐわないため	1	専門性を有する施設であるため	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	小規模な施設であり、かつ複雑なコミュニティサービスの展開による業務が生じやすいため指定管理にそぐわない	14	出張所機能をしているため	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等含む)	1	0	0.0%		1	主に市内の小中学校等に自然体活用施設を貸し入れる教育施設としての一面もあり、指定管理者制度は安全対策の強い施設等に導入を検討しているため。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	保護者等による運営を行う等、指定管理者制度がそぐわないため	0		22.5%	22.7%

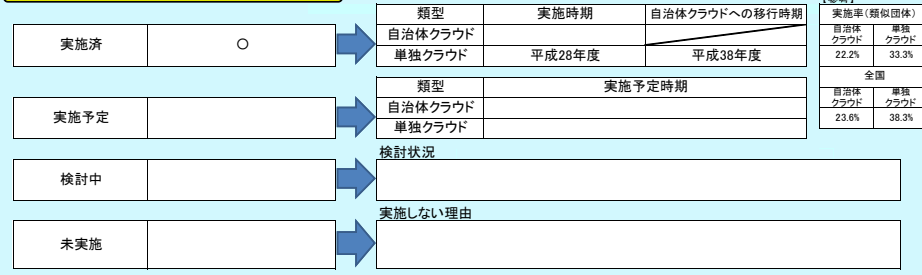
### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

